

市議会

News From Iseaki
City Assembly Report

平成29年
4月1日
No.61

いせさき



- 第1回定例会が開かれました
- 平成29年度伊勢崎市一般会計予算など
47議案が可決されました

華蔵寺公園遊園地

第1回定例会

2月22日～3月17日

定例会の概要 2P

主な議案の概要 2P

一般質問 3～9P

予算特別委員会審査 10～11P

常任委員会審査 12～14P

特別委員会調査 14P

議案等の審議結果 14～15P

各種名簿の変更 16P

各種お知らせ 16P

第1回定例会の概要

今定例会の市長提出議案は、平成29年度一般会計予算及び各特別会計等予算13件、条例関係15件、平成28年度補正予算10件、人事案件8件の合わせて46件です。また、議員提出議案は1件です。（審議結果は、14ページから掲載）

■2月22日

本会議が開かれ、会期を3月17日までの24日間と決めました。

次に、平成28年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）など10件の補正予算を議題とし、質疑が行われた後、採決の結果、原案のとおり可決しました。続いて、伊勢崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例案など28議案について、市長から提案理由の説明がありました。

■2月24日

本会議が開かれ、平成29年度伊勢崎市一般会計予算について、質疑が行われた後、議長を除く議員全員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

次に、伊勢崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例案など27議案について、質疑が行われた後、所管の各常任委員会に審査を付託しました。

本会議終了後、予算特別委員会が開かれ、委員長及び副委員長の互選を行

い、委員長に野田文雄委員、副委員長に鈴木良尚委員が当選しました。

■2月27・28日

一般質問が行われ、14人の議員が質問し、市長、教育長及び所管の部長から答弁がありました。

■3月2・3日

予算特別委員会が開かれ、付託された平成29年度伊勢崎市一般会計予算について審査しました。

■3月7日

総務委員会が開かれ、付託された9議案及び請願について審査が行われました。

■3月8日

文教福祉委員会が開かれ、付託された6議案について審査が行われました。

■3月9日

経済市民委員会が開かれ、付託された4議案及び請願について審査をした後、所管事務調査が行われました。

■3月10日

建設水道委員会が開かれ、付託された8議案について審査が行われました。

■3月17日

本会議が開かれ、伊勢崎市選挙管理委員及び補充員の選挙が行われ、井上岑生氏、須田育男氏、田部井允氏及び松村勝一氏の4人が選挙管理委員に、また、島山明男氏、金井功司氏、太平智清氏及び武井茂雄氏の4人が補充員に当選されました。

次に、予算特別委員長及び各常任委員長から付託された議案について報告があり、討論が行われた後、採決の結

果、いずれも原案のとおり可決されました。

続いて、副市長選任の同意についてなど人事関係議案8件を審議し、いずれも同意されました。

次に、議員提出議案の伊勢崎市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案を審議し、採決の結果、原案のとおり可決しました。

主な議案の概要

伊勢崎市職員退職手当基金条例を廃止する条例案

平成26年度に退職者数がピークとなることに備え、退職手当の財源として積み立てを行っていましたが、その目的が達成されたため、廃止をするものです。

伊勢崎市市税条例等の一部を改正する条例案

地方税法等の一部改正に伴い、改正の必要を認めたものです。

第1条は、消費税の10％への引き上げ時期が変更されたことに伴い、個人市民税において、住宅借入金等特別税額控除の適用期限を平成33年12月31日まで延長するものです。軽自動車税においては、一定の環境性能を有する3輪以上の軽自動車について、その燃費性能に応じた軽減を行う措置の適用期限を1年間延長し、平成28年度中に新車登録したものに限り平成29年度分に適用するものです。

治水対策について

近年、局所的な集中豪雨が頻発する中、いわゆる都市型水害が増加し、本市でも浸水被害がふえています。都市型水害の発生を防止するためには、雨水の貯留、浸透などの流域対策、土地利用対策及び減災対策などに取り組む必要があると思われます。

愛知県一宮市では、治水対策として小・中学校の校庭に貯留施設を築造していますが、自然放流により、降雨後すぐに校庭が活用でき、児童・生徒や先生も大変喜んでいるようです。

そこで、治水対策の現状、ハザードマップの活用及び校庭貯留施設の設置についてお尋ねします。

■答弁

治水対策の現状は、道路冠水被害がある国道と県道、県道と市道の交差点周辺の検討を進めるため、平成28年9月に県を主体とした冠水対策会議が発足しました。対策会議に係る冠水箇所は、伊勢崎地区4力所、赤堀地区2力所、東地区7力所、境地区4力所で、冠水解消に向けて現地調査を実施し、対応策を協議しています。市道では、南部第三工業団地で冠水被害があるため、平成29年度の完成に向けて整備をしています。また、あずま南小学校周辺では、平成28年度から雨水排水路の整備を計画的に進めています。



校庭を活用した治水対策の考えは

3期目の市政運営について

質問 五十嵐市長は、市長就任以来、市民の暮らしを最優先に、施策や事業を実施してきたと考えています。

そこで、今後4年間の市政運営について、基本的な政策方針及び重点施策の具体的な取り組みについてお考えをお尋ねします。

答弁 基本的な政策方針は、伊勢崎市をもっと元気に、もっと豊かに、もっと安全なまちにを掲げ、その実現に向け、市民の暮らし最優先の思いやり行政、議員及び市民の皆様信頼される対話と協調による公平公正な行政、各地域の歴史や文化、特性や資源等の特色を生かした全市域の均衡ある発展を考えています。

次に、重点施策ですが、福祉・地域医療の充実、地域経済の活性化、安心安全なまちづくり、教育・スポーツ・文化の振興、行財政改革の推進をバランスよく展開することが、将来都市像の実現につながると考えています。

福祉・地域医療の充実では、安心して子育てできる環境の整備、高齢者の生活支援を図るとともに、障害者福祉のさらなる充実に取り組んでいきます。また、市民病院の機能を拡充するなど地域医療の充実を図っていきます。

地域経済の活性化では、商業、工業、



伊勢崎クラブ
野田 文雄



伊勢崎クラブ
定方 英一

その他の質問
●指定管理者制度について

その他の質問
●元気都市伊勢崎について
●経済振興について
●汚水処理事業について

あずま水生植物公園の整備について



伊勢崎クラブ
田島 勉

質問 ハナシヨウブといえば、赤堀地区に女堀跡地を利用した広大な敷地面積を誇る赤堀花しょうぶ園があります。

東地区には、規模は赤堀花しょうぶ園には及びませんが、大東神社を囲むようにあずま水生植物公園があります。植物は、人手が入らず、雑草を生やせばよい花は咲きません。また、放置された植物は、もとに戻すのに時間がかかります。

あずま水生植物公園の整備について、機会があるごとに発言させていただき、整備に着手していただきました。本市にとつてこの公園は宝物です。整備が進めば、数年後には、さまざまな水生植物が咲き誇ることと思われます。

そこで、あずま水生植物公園整備の進捗状況と今後の取り組みをお聞かせください。

答弁 あずま水生植物公園整備の進捗状況ですが、カキツバタやシヨウブが以前のような姿を取り戻すよう、大東神社の西側で公園を南北に流れる水路を境に、平成27年度は水路の西側北半分と東側南半分、平成28年度は水路の東側北半分において、株分けや植えかえを行いました。

また、平成27年度、あずま水生植物



水生植物が咲き誇る公園に

公園南側のため池を、公園利用者の利便性を高めるために駐車場として整備し、あずま水生植物公園まつりなどのイベント開催時等に利用していただいています。

次に、今後の取り組みですが、大東神社の西側については、引き続きカキツバタやシヨウブの株分けや植えかえの作業を進めるとともに、市民の皆様への憩いの場となるように適切な維持管理に努めていきます。

大東神社南側部分の再整備に際しては、今後、地元区長及び地元住民の皆様のご意見を参考にしながら、土壌に適した水生植物の選定を検討していきたいと考えています。

その他の質問

● 地方創生について

● 東日本大震災による避難者について

市長マニフェストについて



政経クラブ
田村 幸一

質問 市長マニフェストにおける5つの項目の中から抜粋して、教育・スポーツ・文化の振興における伊勢崎シティマラソンについてお伺いします。

現在行われている伊勢崎シティマラソンのハーフコース、10キロコースは日本陸上競技連盟の公認コースであり、日本陸上競技連盟に所属しているランナーには記録公認されるメリットがあります。

一方、多くの市民ランナーは、一市民一スポーツの概念のもと、健康づくりの一環として参加しているのではないのでしょうか。市民が楽しむというのであれば、無理に公認をとる必要はなく、市内中心街を走り、沿道で応援する市民とランナーが一体となって楽しむ桐生市堀マラソン大会をモデルにする。または、オリンピックに参加した塩尻和也選手や諏訪利成選手を輩出した本市ですから、中学生、高校生、大学生に積極的に参加を促し、トップランナーの育成大会とするなど、この大会の方向性をしっかり打ち出してもいい時期ではないでしょうか。

そこで、伊勢崎シティマラソンの今後の方針をお伺いします。

答弁 伊勢崎シティマラソンの規模の拡大として、実行委員会において、市街地を走るコースを含めて、新コー



伊勢崎シティマラソンの今後の方針は

スを検討しています。また、新コースでの開催にあわせ、各種目の定員の拡大とともに、親子で走ることができるファミリーの部などを新たに設け、幅広い年齢層からの参加及び大会内容の拡充を図り、一市民一スポーツの推進に努めていきたいと考えています。

また、本市には箱根駅伝の常連校である上武大学があり、箱根駅伝の試金石として出場していただいている背景もあります。新コースにおいても公認をとるためのコースを考えており、トップランナーの育成も目指していきたいと思っています。

なお、フルマラソンについては、長時間にわたる交通規制がかけられることで、物流や市民生活への影響が大きいため、実施については難しいと考えています。

境西今井地内における市有地の売却について



伊勢崎クラブ
齊藤 優

質問 売却が決定した境西今井地内の市有地は、地元では学校用地と俗称され、ゲートボールやグラウンドゴルフ、少年野球等で利用され、親しまれてきました。同時に地域全体、市全体の利益に資するような有効活用を望む声も多く聞かれていました。

そこで、売却の経緯、売却の意義及び目的、そして今後の対応についてお考えをお聞きます。

答弁 本市は、市所有の未利用地や利用の程度が低い土地の売却や活用について、常に検討を行っています。特にこの土地は、中高層住宅を初めとした住居系の土地利用を想定した基盤が整えられていることから、有効活用について検討を進めてきたところです。

そのような中、平成28年度当初に、国内に本社を置く製造会社から社宅用地を探している旨の申し出があり、公募型プロポーザル方式で売却しました。土地の売却に当たっては、境地区区長、会長、近隣の地元区長へ売却の方針等の説明を行い、グラウンドゴルフ場等として利用している団体に対しても、代替地の整備等の説明を行い、御理解をいただけてきました。

次に、売却の意義及び目的ですが、民間活力により有効に活用され、良好



市有地を地域活性化の起爆剤に

な住宅環境が形成されることで、人口の増加、地域の活性化を図ろうとするものです。買い受け事業者からは、社員寮として520室程度を整備する計画で、入居から一定の年限を経過すると退室することを条件と伺っており、周辺地域への戸建て住宅の建築等による定住化も見込まれることから、働き盛り世代の増加で地域の活性化に貢献すると考えています。

今後の対応ですが、売却目的である地域の活性化が着実に図られるよう、地域の御理解を得ながら、全市域の均衡ある発展に向けて取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問

● 介護離職について

● 公共施設における和室について

● コミュニティバスあおぞらについて

外環状道路について



伊勢崎クラブ
鈴木 良尚

質問 これまで私たちは物の豊かさを追求してきましたが、これからは心の豊かさを求める時代へと変化してきています。生活環境の整備として、道路を川に沿って築造することで、市民が心地よく憩うことができる地域コミュニティの場にしていくことが必要と考えます。

境地区から東地区まで計画されている外環状道路を、一級河川早川に沿って、河川を活用した複合的道路に整備してはどうでしょうか。赤堀地区の香林工業団地を通り、本市の南部から北部を結び、県道352号線に抜ける道路となれば、産業道路としての役割も見込めると考えます。

そこで、現在の外環状道路の役割と進捗状況をお伺いします。

また、外環状道路の整備計画に赤堀地区は含まれていませんが、今後の整備の考えをお聞きます。

答弁 外環状道路は、東地区北部から一級河川早川の左岸側を南下して境地区の国道17号上武道路までの総延長7600メートルの都市内幹線道路を、市町村合併時の新市建設計画における道路整備事業として、位置づけたものです。

事業着手に当たっては、幅員が狭小



川沿いの道路に住民交流の場を

で通行車両も多く大変危険な状況となっていた、主要地方道前橋館林線から東地区を結ぶ700メートルを早期に整備する必要があったため実施しました。平成28年度は県道との交差点の拡幅工事を中心に実施し、進捗率は事業費ベースで約88%が見込まれ、平成29年度の完成を予定しています。

次に、赤堀地区における今後の整備の考えですが、第1期事業区間の700メートルの整備完了後は、現計画路線を優先的に整備しながら、国道50号バイパスの整備状況や地域の実情、土地利用の変化等を踏まえながら研究していきたいと考えています。

その他の質問

● 食品製造工場の排水について

● 通学路安全対策協議会における通学路の安全対策について

空き家対策について



伊勢崎クラブ
新井 智

質問 少子高齢化による人口減少や家族構成の変化等で、全国的に空き家が増加傾向にある中、より一層の空き家対策の推進が急務となっています。

そこで、本市における空き家の現状をお聞かせください。

次に、空き家による苦情件数、主な内容及び対応と、所有者からの相談件数、主な内容及び対応についてお聞かせください。

次に、伊勢崎市空家等対策協議会の有識者等が所属する各関係機関とどのような連携方法を目指すのか、お考えをお聞かせください。また、今後の施策についても御答弁をお願いします。

答弁 本年1月現在の本市の空き家台帳の件数は1548件で、このうち老朽化の激しい空家等は4件でした。

次に、苦情件数は、平成26年度が119件、平成27年度が109件、平成28年度が1月現在で164件です。主な内容は、樹木や雑草の繁茂などの衛生上有害なもの、外壁、屋根及び窓ガラス破損などの保安上危険なものです。また、所有者からの相談件数は、平成28年度が1月現在17件で、主な内容は、管理、売却及び解体に関するものです。対応としては、空家等の放置による問題や税制措置などについて説明すると



空き家をふやさないための施策を

ともに、内容に応じて造園関係事業者、不動産関係事業者及び建築関係事業者の情報を提供しています。

次に、空家等対策協議会の委員が所属する団体等との連携方法は、法務関係、不動産関係及び建築関係の団体とは協定書、行政区とは覚書による連携を想定しています。また、警察署等の公的機関とは適宜法令等の範囲内で必要な連携を行うことを想定しています。

次に、今後の施策ですが、空家等は所有者等が適正な管理に努めなければならぬため、所有者等の自発的な取り組みの促進を図っていきます。また、空家等を資源と捉え、利活用希望者に有効活用していただくことも効果的な対策になることから、不動産関係団体と連携し、空き家バンクの設置を検討していきたいと考えています。

人口減少対策について



伊勢崎クラブ
長 沼 宏 泰

質問 我が国は、人口減少と高齢化は避けることのできない現状で、本市においては南部、南東部、東部で人口が減少しており、人口減少地域の対策は急務と考えられます。

第2次伊勢崎市総合計画では、平成36年度の推計人口を20万6000人、目標人口を21万人と定めています。

そこで、本市の土地利用に係る取り組みについてお聞かせください。

次に、伊勢崎市都市計画マスタープランで定める都市計画の再編方針と、立地適正化計画による新しいまちづくりの考え方をお聞かせください。

答弁 本市は、線引き都市計画区域の伊勢崎都市計画区域と、非線引き都市計画区域の赤堀都市計画区域及び東都市計画区域が共存しています。

これまでの取り組みは、伊勢崎都市計画区域と境都市計画区域を平成20年2月に伊勢崎都市計画区域に統合し、市街化区域の拡大や用途地域の見直しを行いました。また、東都市計画区域では、平成17年5月に用途地域を、平成18年2月に特定用途制限地域を指定し、赤堀都市計画区域では、平成20年2月に前橋等懸道路沿道に特定用途制限地域を指定しています。

次に、伊勢崎市都市計画マスタープ

ランですが、策定後10年をめどに再編するものとなっていましたが、将来人口の減少と老年人口の割合が上昇するなど、社会情勢が変化してきています。

このような中、適正な人口密度の維持や、利便性の高いまとまりのあるまちづくりを進めるため、平成28年度から都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定に取り組んでいます。この計画により、伊勢崎地区及び境地区では、市街化区域内に都市機能を集約するとともに、既存の都市基盤の有効活用により居住誘導を促します。

また、境地区では、これまで以上に土地活用の研究を行い、まず雇用をふやし、定住をしていただく。そして家庭を持ち、子供を産み、育てるというサイクルをつくるのが大事と思っており、考えられる全ての手段に取り組みでいきたいと考えています。

なお、今後も、将来都市像の実現を目指し、一定の人口密度を維持し、各拠点の生活サービスやコミュニティーが持続的に確保されるよう土地利用の誘導を図っていききたいと考えています。

その他の質問

●境クリーンセンターの今後について

●小・中学校の統廃合について

●耕作放棄地対策について

子どもの貧困対策、居場所づくりについて



伊勢崎クラブ
宮田 芳 典

質問 厚生労働省の調査によると、相対的貧困率は過去最悪の約16%で、特にひとり親世帯の貧困率は54・6%に上り、かなりの貧困状況です。現代は、生活困窮家庭、ひとり親や共働きのため、子供が一人で食事をする孤食の家庭が多く、その対策や居場所づくりが必要だと考えられます。

そこで、子供の孤食を解消するための子ども食堂を、高崎市ではボランティア団体が立ち上げ、太田市では自治体が直営で運営しています。子ども食堂をきっかけに、地域で子供たちを支える輪が広がっていくことが、本来の子供たちの貧困対策及び居場所づくりにたどり着けるのだと思います。なお、県では、平成29年度に子ども食堂や無料学習塾を開設する民間団体へ資金助成を始め、子供の孤食の解消や学習環境の改善を目指すことです。

そこで、子供の貧困対策、居場所づくりについて、本市のお考えをお聞かせください。

答弁 貧困という問題が、大きな社会問題になっており、市の独自の制度として、本年4月入学の小学1年生がいるひとり親家庭への入学準備金制度を設けたところですが、経済的支援だけでなく、子供たちが体も心も元氣い



子供の居場所づくりを

っぱいに育ってもらう環境をつくっていくことも非常に大事だと思います。

子ども食堂は、貧困対策や孤食の解消、さらには居場所づくりとして一定の効果을 上げ、全国的な広がりを見せています。しかし、本市で直接開設することは、対象者の選定、食の安全性の確保等多くの課題を解決する必要があります。現状では難しいと考えています。

なお、子ども食堂や無料学習塾に対する民間団体への助成については、県が平成29年度から始める資金助成制度や先進地の事例等を参考にし、引き続き検討、研究していききたいと考えています。

その他の質問

●地方公会計改革における統一的基準への移行について

●無電柱化について

三室西公園運動場について



伊勢崎クラブ
小暮笑 鯉子

質問 三室西公園運動場の主な利用は、グラウンドゴルフ、少年野球、スケートボードです。県内外からの利用者もたくさんおり、駐車場が狭く困っていると聞いています。

そこで、駐車場拡充の考えと、老朽化が進みイメージが悪くなっているトイレ整備について考えをお聞かせください。

また、三室西公園運動場には数少ないスケートボード場があり、国内外で活躍している公認プロスケーターが練習していることから、県内で人気な場所となっており、地域活性化が期待できる要素も持ち合わせていると考えられます。しかし、大会を開催できる規格の設備はないことです。東京オリンピック出場のために、猛練習に励む本市の有望なスケーターたちから、大会規格にあった設備拡充が期待されていますが考えをお聞かせください。

答弁 現在駐車場は、三室西公園運動場とスケートボード場との併用となっており、施設利用者からも駐車場拡充の要望を伺っていますが、盛り土の上にある施設であり、施設内での拡充は難しいと考えられますので、施設周辺で駐車場として利用できる場所を検討していききたいと考えています。



スケートボード場の設備拡充を

また、トイレ整備の考えですが、建物の老朽化、設備の損傷も見られますので、トイレの洋式化も含め整備等を検討していききたいと考えています。

次に、スケートボード場設備拡充の考えですが、費用対効果を考えると夜間照明や屋根の設置、器具の増設などの設備拡充は難しいと考えています。各競技団体の要望に対しまして、施設整備を公平公正に順次進めていますので、現在ある設備を安心安全に有効利用していただくための点検や修繕等は行っていききたいと考えています。

その他の質問

●夜間小児救急医療体制について

●放課後児童クラブの適正規模について

●学校施設の有効利用について

●放課後子ども教室について

いせさきプレミアム付商品券について



政経クラブ
羽鳥基宏

質問 いせさきプレミアム付商品券は、地域経済の発展と地元商店の活性化に加え、市民の皆様にもちよつと豊かな生活をしてもらおうという意図で発行されたと思います。地元商業者はプレミアムがついた分、売り上げアップが期待できるでしょう。しかし、1人5万円までの販売で、全ての人が限度額まで購入した場合、平成28年度の発行総額2億円では4000人しか購入できません。また、一度に何万円も購入できないために、購入を諦めている人も多いのではないのでしょうか。

そこで、どのような観点で、商品券を発行しているのかお聞きます。

答弁 平成28年度は、いせさきプレミアム付商品券を2万セット発行し、往復はがきで購入希望者を募集したところ、1万6700人から7万9811セットの購入希望がありました。希望数が発行数を超えたことから、公正に抽選した結果、4182人が当選しました。商品券の引きかえ人数は4132人、引きかえ金額は1億9764万円、引きかえ未了金額は236万円です。換金された総額は、2億1640万7000円で、約99・5%の商品券が換金され、利用状況は、一般店が約67%、大型店が約33%で、一般店で

より多く利用され、小売業者などの商業振興が図れたと認識しています。

また、平成28年度の当選倍率が4倍になったことを考慮して、より多くの希望者が購入できるよう、平成29年度の販売金額は1億円増額して3億円を予定しています。なお、1人当たりの制限価格は、当初から5万円で定着してきていますが、金額等は研究課題とさせていただきますと考えています。

また、実施に当たっては、アンケートの結果を踏まえ、より一層の商業振興が図れるよう、販売方法等についても検討していきたいと考えています。

その他の質問

●在宅介護者への支援の充実について

●上野国佐位郡正倉跡について

●工業団地について

●北部環境線について



商品券の販売内容の検討を

抜本的な移動困難者対策について



日本共産党議員団
長谷田公子

できる仕組みをつくる必要があります。本市においても導入を検討すべきと考えますが、お考えをお聞かせください。

答弁 移動困難者支援の実績ですが、平成28年度1月末までの伊勢崎市福祉タクシ事業における利用率は40・3%で、伊勢崎市高齢者タクシ利用料金助成事業における利用率は42・1%です。

次に、マイタク導入の考えですが、前橋市では、マイタクと言われる相乗りタクシを平成28年1月から運行し、通院や買い物で自家用車にかわる手段として浸透しているとのことですが、利用者から好評を得ている一方で、財政負担が大きいと聞いています。

本市ではコミュニティバスが市内全域を運行していることから、現状では前橋市並みの相乗りタクシの導入は考えていませんが、伊勢崎市福祉タクシ事業と伊勢崎市高齢者タクシ利用料金助成事業との一本化や利用対象等の拡充につきましては、今後の検討課題としていきたいと考えています。

その他の質問

●自衛隊での中学生職場体験学習について

●債権管理と生活再建について

水害時における対策等について



党彰
明田公内

質問 本年は、甚大な被害をもたらしたカスリン台風の襲来から70年の節目に当たりますが、ほとんどの市民がその災禍を知らず、水害の恐ろしさが風化しようとしています。

そこで、当該台風による本市の被害状況をお尋ねします。また、その災禍の甚大さ、水害の恐ろしさを語り継ぐことを目的としたメモリアル行事を開催すべきですが御見解を伺います。

現在、河川や堤防の整備が進み、災害に対する備えが改善されていますが、地球温暖化の影響で大規模の台風が襲来する危険性が十分想定されます。

そこで、洪水ハザードマップの見直しを初め、関係機関がとるべき対応を時系列で整理したタイムラインの作成や高齢者、障害者、乳幼児など要配慮者の避難計画を整備し、対応していくべきですが、市長のお考えを伺います。

答弁 カスリン台風による本市の被害状況は、広瀬川、粕川及び早川の堤防が決壊し、人的被害が死者39人、重傷者73人及び軽傷者802人、住宅被害が流出家屋259戸、全壊家屋52戸、床上浸水5230戸及び床下浸水1898戸、橋梁の流出が42カ所です。また、市民の皆様にも水害の恐ろしさ、防災、避難の重要性を改めて認識するこ

とを目的に、本年秋季に国土交通省の独自パネルや本市の被害状況パネルの展示等を行い、カスリン台風の教訓を後世に伝えていきたいと考えています。

洪水ハザードマップは、本年出水期前に国、県が河川の新たな基準による浸水想定区域を公表すると伺っており、それをもとに見直しを行っていきます。また、防災関係機関が実施すべき行動を明確にした河川ごとのタイムラインを作成し、防災関係機関とより一層の連携を強化し、効果的な防災体制を構築していきます。

要配慮者の避難計画は、自力での避難が困難な方が地域の支援により避難できるよう、避難支援プラン個別計画の一層の充実に努めます。また、県が平成28年度内に要配慮者施設の管理者を対象に、避難計画作成のための説明会を実施予定であり、施設における避難計画の早期作成に向けて支援体制を確立していきたいと考えています。

その他の質問

●国民健康保険税における資産割の全面撤廃について

●企業版ふるさと納税について

●ジュニア救命士の養成について

●防災時における新学校給食調理場の役割と機能について

乳がん検診について



会子
純藤論正伊

質問 乳がんは、早期に発見し、適切な治療を受けることで、高い確率で完治すると言われています。

そこで、本市の乳がん検診受診者数及び乳がん発見者数をお答えください。

次に、乳がん検診では、マンモグラフィー検査を用いますが、20人に1人、がんの見落としの可能性があるようです。そこで、マンモグラフィー検査の弱点をカバーする超音波検査の併用が、乳がんの発見に効果的と考えられます。

また、乳房には4つのタイプがあり、マンモグラフィー検査後、受診者にタイプを通知することで、より効果的な検査や的確なアドバイスが受けられると思います。お考えをお尋ねします。

次に、検査の対象年齢引き下げについて、お考えをお聞かせください。

答弁 本市の乳がん検診は、40歳以上の偶数年齢の女性に対し、視触診とマンモグラフィー検査の併用検診を実施しています。乳がん検診受診者数に対する乳がんの発見者数は、平成25年度が4866人に対し17人、平成26年度が4266人に対し13人、平成27年度が4917人に対し13人です。

次に、検査併用の考えですが、国はマンモグラフィー検査に超音波検査を併用した場合の比較試験を行いました。

試験では、マンモグラフィー検査単独よりも、がん発見率に有効性が示されましたが、死亡率の減少効果については、引き続き検証を行っています。検診実施については、精度管理が必要不可欠であり、超音波検査の導入に関しては、国の検証状況を注視し、研究していきたいと考えています。

また、通知については、乳房のタイプを伝えるとともに、超音波検査も必要であれば受診を促すようなことで、前向きに検討したいと思っています。

次に、対象年齢の引き下げですが、国の指針で、30歳代は検診の対象にならないものの、罹患率が上昇傾向であり、自己触診の重要性及び異常がある場合の専門医療機関への早期受診等に関する指導を行うこととしています。

本市では、子宮頸がん集団検診時に健康教育や、乳幼児健診及びコスモス検診時にチラシ配布など、自己検診法の普及啓発を実施し、心配なことがあれば専門医の受診を勧めるなど、40歳以下に対しても対策を実施しています。

その他の質問

●災害対応型LPガスバルク供給システムについて

●市民病院における外来夜間透析について

予算特別委員会審査

2月24日の本会議で予算特別委員会に付託された平成29年度伊勢崎市一般会計予算について、同委員会における審査経過及び結果概要は次のとおりです。

歳入

市税

質疑 法人市民税の増額理由について

答弁 県内における景気動向は回復基調にあり、本年度調定額の対前年伸び率、税制改正による影響、前橋財務事務所の景気動向調査及び周辺企業への調査のほか、市内に事業所、工場を持つ法人の特殊要因も加味し、対前年度比114・2%、3億1503万9000円増の25億4000万円を見込んだものです。

質疑 固定資産税の増額理由について

答弁 土地については、伊勢崎宮郷工業団地第1期造成分における分譲地の完売、多田山産業団地の開設などにより、前年度比2億160万円増額を、家屋については、新増築家屋件数における低迷状況から復調傾向であることから、前年度比7070万円増額を、償却資産については、太陽光発電設備における開設の増加により前年度比2890万円増額をそれぞれ積算し、対

質疑 公立保育所の職員体制について

答弁 従来の体制に加え、境いよく保育所の園舎新築に伴い、生後3カ月からの保育、離乳食及び病後児保育を実施することから、保育士、調理員及び看護師等の増員を予定しています。

衛生費

質疑 病院群輪番制病院の内容について

答弁 一次救急として市内の病院で対応しており、福島病院、伊勢崎佐波医師会病院、原病院、石井病院、大島病院、鶴谷病院、美原記念病院及び伊勢崎市民病院の8つの病院です。

商工費

質疑 ぐんま新技術・新製品開発推進補助金の内容について

答弁 中小企業等の新製品、新商品開発の取り組みを支援するため、開発等に必要経費に対する補助金であり、1社当たり40万円とし3社を見込んでいます。

土木費

質疑 耐震シエルター設置費補助金の内容について

答弁 昭和56年5月31日以前に着工し、耐震診断の結果、耐震基準を満たしていない木造住宅に対して設置するもので、補助額を設置工事費の3分の2、上限額20万円とし、3件予定しています。

質疑 地中構造調査業務委託における空洞調査の内容について

答弁 市街地において都市下水道、

前年度比102・3%、3億120万円増の総額131億7110万円を計上したものです。

地方消費税交付金

質疑 減額理由について

答弁 国の地方財政計画における地方消費税と同率の対前年度比5・2%減の36億5000万円を見込んだものです。

分担金及び負担金

質疑 保育所保育料の私立分の減額理由について

答弁 3園の認定こども園への移行に伴う保育料の直接納付や、市民税の非課税世帯に対する利用者負担の減額、年収が約360万円未満相当の世帯に対する第2子、第3子の利用者負担の軽減等によるものです。

使用料及び手数料

質疑 庁舎使用料の減額理由について

答弁 コンビニエンスストアの充実に伴う自動販売機の利用離れや、固定資産税評価価額の変更による事務室使用料及びA T M設置料の引き下げに伴い減額を見込んだものです。

質疑 ごみ処理手数料の積算根拠について

答弁 家庭系ごみが年間960トンで1152万円、事業系ごみが年間1万1520トンで2億3040万円、犬猫等の死体処理が年間300体で32万4000円の計2億4224万4000円を見込んだものです。

国庫支出金

水道及び都市ガス等が埋設され、おおむね30年を経過したところを中心に約20キロメートルにわたる調査を予定しています。

消防費

質疑 更新される消防団消防ポンプ自動車の配備先について

答弁 第1方面隊の第5分団及び赤堀方面隊の第6分団に配備する予定です。

教育費

質疑 校務支援員の業務内容について

答弁 校務支援員は教職員の事務軽減を図り、教職員が児童・生徒と向き合う時間を確保するため学校に配置され、文書管理、会計処理及び地域との連携等を行うものであり、6人の配置を予定しています。

その他の主な質疑

●個人市民税及び法人市民税の滞納繰越分の状況について
●防犯カメラの整備内容について

審査の結果

討論においては、北島元雄委員から反対、定方英一委員、堀地和子委員及び馬庭充裕委員から賛成の、それぞれ意思表明が行われ、引き続き採決の結果、議案第25号、平成29年度伊勢崎市一般会計予算は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

質疑 循環型社会形成推進交付金の増額理由について

答弁 交付金の対象事業である第4期最終処分場の整備事業費の差額によるものであり、平成28年度における処分場の基本設計及び実施設計書作成業務委託料5500万円に対し、平成29年度は、処分場建設工事費及び工事管理費、10億690万9500円であり、事業費の増額によるものです。

県支出金

質疑 施設型給付費等補助金の内容について

答弁 1号認定の幼稚園児に係る施設型給付で、義務的経費と地方単独費用部分に区分され、地方単独費用部分として全体の27・5%を占め、当面、国と県がそれぞれ2分の1ずつ負担するものです。

諸収入

質疑 住宅防火施設整備補助金の内容について

答弁 公益社団法人全国公営住宅火災共済機構の火災保険に加入している公営住宅において、消防設備の設置に要する経費の一部に対して補助を受けるもので、消火器約300本について交付申請するものです。

歳出

総務費

質疑 地域交流増進事業補助金の内容について

答弁 群馬伊勢崎商工会が、地域住



予算特別委員会

民、障害者団体及び商工会会員の交流を増進し、地域の発展、障害者との共生及び障害者の就労支援につなげるため実施する事業に対し交付するものです。

質疑 個人番号カード交付の見通しについて

答弁 本市の交付割合の現状は全人口に対して約8%ですが、平成29年度は、15%の交付を目標としています。

民生費

質疑 認定こども園への移行の見込みについて

答弁 現在、認定こども園は、幼保連携型6園、地方裁量型2園の計8園ですが、平成29年度において、私立幼稚園1園が幼稚園型に、私立保育園3園が幼保連携型の認定こども園への移行を予定しています。

平成29年度 各会計当初予算

(単位：千円　％)				
区　　分		29年度	28年度	増減率
一般会計		72,000,000	73,900,000	△ 2.6
特 別 会 計	小型自動車競走事業費	15,352,556	15,687,973	△ 2.1
	学校給食センター事業費	3,175,029	1,796,999	76.7
	国民健康保険	25,311,693	25,374,366	△ 0.2
	後期高齢者医療	2,007,899	1,934,393	3.8
	介護保険	16,276,575	15,712,168	3.6
	下水道事業費	3,720,663	3,616,678	2.9
	農業集落排水事業費	585,449	577,637	1.4
	特定地域生活排水処理事業費	23,187	23,645	△ 1.9
企 業 会 計	水道事業	5,923,008	6,018,905	△ 1.6
	病院事業	17,245,656	18,184,925	△ 5.2
	介護老人保健施設事業	286,130	288,710	△ 0.9
	訪問看護事業	66,100	66,460	△ 0.5

※水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業及び訪問看護事業の予算額は、収益的支出額と資本的支出額の合計額です。

常任委員会審査

2月24日の本会議で委員会付託された議案について、各常任委員会における審査経過及び結果概要は次のとおりです。

総務委員会

伊勢崎市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案については、審査において、改正内容について質疑があり、これに対し、介護を行う職員の申請に基づき、時間外勤務命令の禁止、もしくは時間外勤務の制限を行うものであるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案については、審査において、対象となる子の範囲について質疑があり、これに対し、養子縁組を希望し、里親として預かる子まで範囲を拡大するものであるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市職員退職手当基金条例を廃止する条例案については、審査において、廃止に伴う今後の対応について質疑があり、これに対し、職員退職手当基金条例を制定した当時に比べ退職手当支給率が低下し、退職手当支給額が減少しており、平成29年度以降の退職者が40人未満で推移することから、一般財源投入計画額で賄うものであるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市市税条例等の一部を

ました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された6議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

経済市民委員会

伊勢崎市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例案については、審査において、支給対象者の拡大に伴う対象者数について質疑があり、これに対し、療育手帳B判定の者が新たに対象となるもので、B1判定が294人、16歳から18歳までのB2判定が40人の計334人であるとの答弁があり、また、福祉医療費支給額の見込みについて質疑があり、これに対し、10月から1月までの4カ月分として療養手帳のB1判定、B2判定である重度心身障害者に対し1260万円、高齢重度障害者に対し140万円を見込んでいるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市小口資金融資促進条例の一部を改正する条例案については、審査において、出捐額に対する保証額の上限撤廃による効果について質疑があり、これに対し、小口資金の貸し出し保証額がふえた場合でも、現在の出捐金で賄うことができるため、新たに出捐金を拠出する必要がなくなるとの答弁がありました。

次に、平成29年度伊勢崎市国民健康保険特別会計予算については、審査において、人間ドック検診費補助金の増額理由について質疑があり、これに対し、平成28年度から受診先の選択が可

改正する条例案については、審査において、法人税割の税率引き下げ理由について質疑があり、これに対し、平成28年度の税制改正における国税の地方法人税の税率引き上げにより、法人市民税法人税割の地方交付税の原資化が拡大されるためであるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市火災予防条例の一部を改正する条例案については、審査において、防火対象物の用途について質疑があり、これに対し、劇場、映画館、飲食店、カラオケボックス、店舗、ホテル、病院、老人福祉施設、障害者支援施設などであるとの答弁があり、また、重大な違反の内容について質疑があり、これに対し、消防法令基準である屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、または自動火災報知設備が未設置の建物を考えているとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例案については、審査において、学生の消防団員の募集方法について質疑があり、これに対し、大学等で制度の変更や消防団員の活動内容などの宣伝を行い、積極的に募集活動を行っていききたいとの答弁がありました。

次に、平成29年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計予算については、審査において、オートレース活性化特別事業助成金の内容について質疑があり、これに対し、オートレース活性化

能となったことから、本年度の受診者数は増加しており、平成29年度においても増加すると見込んだためであるとの答弁があり、また、特定健康診査受診率及び受診者数の見込みについて質疑があり、これに対し、平成27年度の受診率実績は41・5%であるが、平成29年度は受診率46・5%、受診者は1万8375人を見込んでいるとの答弁があり、さらに、レセプト点検事務の委託内容について質疑があり、これに対し、一次点検において、当月における資格の確認などを行った後、二次点検を国民健康保険団体連合会へ委託するもので、診療報酬の基準適合について複数月で点検するものであるとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された4議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

建設水道委員会

伊勢崎市手数料条例の一部を改正する条例案については、審査において、対象建築物数について質疑があり、これに対し、2000平米を超える大規模な工場を想定するもので、過去3年間の建築確認申請件数を鑑み、市への提出は2件程度、民間の指定確認検査機関への提出は10件程度を見込んでいるとの答弁があり、また、認定申請において標準入力法及びモデル建物法の選択方法について質疑があり、これに対し、建築主が選択するものであるとの答弁がありました。

推進のために実施した事業に対し、全国小型自動車競走施行者協議会が助成するもので、新聞等による開催告知等を対象事業とするものであるとの答弁があり、また、いせさき花火大会事業補助金の増額理由について質疑があり、これに対し、人件費、材料費の高騰によるものであるとの答弁があり、さらに、勝車投票券返還金の積算根拠について質疑があり、これに対し、レースが不成立の場合、購入者へ返還するもので、1開催当たり70万円とし、11開催分を予定しているとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された9議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

文教福祉委員会

平成29年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計予算については、審査において、新学校給食調理場建設におけるパブリックコメントの反映について質疑があり、これに対し、衛生面や食材の混在等に対する意見を十分考慮し設計を行うものであるとの答弁があり、また、給食費滞納者への働きかけについて質疑があり、これに対し、給食費収納システムの整備に伴い、督促及び催告書の発送を一元的に行い、窓口等での相談において早期納付を促していききたいとの答弁があり、さらに、事業収入の減額理由について質疑があり、これに対し、給食提供人員数を対前年度比1251人減の1万9039

人を見込んでいるためであるとの答弁がありました。

次に、平成29年度伊勢崎市介護保険特別会計予算については、審査において、特定入所者介護サービス給付事業の積算根拠について質疑があり、これに対し、現年度予算に伸び率及び非課税年金勘案の影響割合を乗じ、新規特別養護老人ホーム開設の影響額を加味したものであるとの答弁があり、また、訪問型サービス事業及び通所型サービス事業の積算根拠について質疑があり、これに対し、平成28年度上半期の介護予防給付サービス費及び総合事業におけるサービス費の平成28年度決算見込み額に過去5年間の伸び率を乗じたものであるとの答弁があり、さらに、介護予防事業対象者把握事業の実施方法について質疑があり、これに対し、介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に介護予防シートにおいて分析するものであるとの答弁がありました。

次に、平成29年度伊勢崎市病院事業会計予算については、審査において、3テスラ磁気共鳴装置の概要について質疑があり、これに対し、頭部、骨盤部、手足の高精細な画像を撮ることができる、一般にMRIと呼ばれる医療器械であるとの答弁があり、また、その他医薬外収益におけるテレビカード売上手数料の概要について質疑があり、これに対し、1枚1000円のテレビカードに対し50%の収益を見込んでおり、テレビの電気料金については病院が負担するものであるとの答弁があり

平成28年度 各会計補正予算

(単位：千円)				
区 分		補正前の予算額	補正額	計
一般会計(第3号)		77,251,511	△ 962,270	76,289,241
特 別 会 計 等	小型自動車競走事業費(第1号)	15,687,973	△ 51,243	15,636,730
	学校給食センター事業費(第1号)	1,796,999	19,666	1,816,665
	国民健康保険(第2号)	25,554,272	△ 579,303	24,974,969
	後期高齢者医療(第1号)	1,934,393	67,407	2,001,800
	介護保険(第2号)	16,205,417	△ 3,513	16,201,904
	下水道事業費(第3号)	3,638,969	△ 153,731	3,485,238
	農業集落排水事業費(第2号)	577,637	△ 13,870	563,767
	特定地域生活排水処理事業費(第2号)	32,597	△ 3,504	29,093
	病院事業(第1号)	16,490,169	△ 783,900	15,706,269
	収益的			

※病院事業の予算額は、支出予定額を掲載しています。

番 号	件 名	付託先	期 日	結 果
第18号	伊勢崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例案	文教福祉	3.17	可決(全会一致)
第19号	伊勢崎市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.17	可決(全会一致)
第20号	伊勢崎市小口資金融資促進条例の一部を改正する条例案	経済市民	3.17	可決(全会一致)
第21号	伊勢崎市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案	建設水道	3.17	可決(全会一致)
第22号	伊勢崎市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	建設水道	3.17	可決(全会一致)
第23号	伊勢崎市火災予防条例の一部を改正する条例案	総 務	3.17	可決(全会一致)
第24号	伊勢崎市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	3.17	可決(全会一致)
第25号	平成29年度伊勢崎市一般会計予算	予算特別	3.17	可決(賛成多数)
第26号	平成29年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計予算	総 務	3.17	可決(賛成多数)
第27号	平成29年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計予算	文教福祉	3.17	可決(賛成多数)
第28号	平成29年度伊勢崎市国民健康保険特別会計予算	経済市民	3.17	可決(賛成多数)
第29号	平成29年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計予算	経済市民	3.17	可決(賛成多数)
第30号	平成29年度伊勢崎市介護保険特別会計予算	文教福祉	3.17	可決(賛成多数)
第31号	平成29年度伊勢崎市下水道事業費特別会計予算	建設水道	3.17	可決(全会一致)
第32号	平成29年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計予算	建設水道	3.17	可決(全会一致)
第33号	平成29年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計予算	建設水道	3.17	可決(全会一致)
第34号	平成29年度伊勢崎市水道事業会計予算	建設水道	3.17	可決(全会一致)
第35号	平成29年度伊勢崎市病院事業会計予算	文教福祉	3.17	可決(全会一致)
第36号	平成29年度伊勢崎市介護老人保健施設事業会計予算	文教福祉	3.17	可決(全会一致)
第37号	平成29年度伊勢崎市訪問看護事業会計予算	文教福祉	3.17	可決(全会一致)
第38号	伊勢崎市道路標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例案	建設水道	3.17	可決(全会一致)
第39号	副市長選任の同意について吉田文雄氏（堀口町）	付託なし	3.17	同意(全会一致)
第40号	教育長任命の同意について徳江基行氏（東上之宮町）	付託なし	3.17	同意(全会一致)
第41号	教育委員会委員任命の同意について津久井喜代己氏（境米）	付託なし	3.17	同意(全会一致)
第42号	監査委員選任の同意について猪俣健氏（富塚町）	付託なし	3.17	同意(全会一致)
第43号	公平委員会委員選任の同意について神立ひろの氏（今井町）	付託なし	3.17	同意(全会一致)
第44号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意について剣持雄三氏（下植木町）	付託なし	3.17	同意(全会一致)
第45号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意について高柳光史氏（香林町二丁目）	付託なし	3.17	同意(全会一致)
第46号	固定資産評価審査委員会委員選任の同意について隅谷智氏（境米岡）	付託なし	3.17	同意(全会一致)

議員提出議案

番 号	件 名	付託先	期 日	結 果
第1号	伊勢崎市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案	付託なし	3.17	可決(全会一致)

報 告

番 号	件 名	期 日	結 果
第1号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	2.22	報 告
第2号	境いよく保育所新築工事請負変更契約締結の専決処分の報告について	2.22	報 告

請 願

番 号	件 名	付託先	結 果
第1号	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願	経済市民	継続審査
第2号	相馬原演習場におけるオスプレイ日米共同演習の中止を求める意見書の採択についての請願	総 務	継続審査

次に、伊勢崎市地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例案については、審査において、境百々地区における地区計画変更の経緯について質疑があり、これに対し、商業施設誘致のため、商業目的で市街化区域への編入を行ったが、商業施設誘致計画の撤回に伴い、目的外の土地利用が行われてきたため、平成27年から地域内地権者と協議し、合意を経て、商業に特化した形で用途制限するものであるとの答弁があり、また、土地利用における今後の働きかけについて質疑があり、これに対し、条例制定後、地元地権者を対象に説明会を開催していくとの答弁がありました。

次に、平成29年度伊勢崎市下水道事業費特別会計予算については、審査において、流域下水道費の増額理由について質疑があり、これに対し、流域下水道建設事業は群馬県が事業主体となつて幹線管渠を整備しているもので、県の事業量が増大するため、平成29年度の総事業費は7億1985万円であり、本市負担額を1億8945万2000円と見込んだためであるとの答弁があり、また、汚水処理人口普及率について質疑があり、これに対し65・7%を見込んでいるとの答弁がありました。

次に、平成29年度伊勢崎市水道事業会計予算については、審査において、繰延収益における負債合計の減額理由について質疑があり、これに対し、長期前受金の減額に伴い、収益化累計額が改善されたものであるとの答弁があり、また、年間総給水量の減少理由について質疑があり、これに対し、過去の実績及び平成28年度上半期の実績等を考慮し給水量を見込んだもので、節水型の家電製品の普及も要因であるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市道路標識の寸法を定める条例の一部を改正する条例案については、審査において、改正内容について質疑があり、これに対し、国土交通省が高速道路の路線番号を新たに付加することに伴うもので、市内において新たに付加する標識は該当がないとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された8議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

特別委員会調査

3月14日に、世界遺産活用調査特別委員会が開かれ、史跡田島弥平旧宅、田島弥平旧宅案内所、周辺の公有地化及び絹関連遺産との連携について調査を行いました。

3月17日に、少子高齢化対策特別委員会が開かれ、伊勢崎市の地域包括ケアシステム構築の現状について調査を行いました。

また、同日に地域経済振興対策特別委員会が開かれ、繊維産業及びいせさき明治館の活用について調査を行いました。

平成29年第1回定例会提出議案等の審議結果

市長提出議案

番 号	件 名	付託先	期 日	結 果
第1号	平成28年度伊勢崎市一般会計補正予算（第3号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第2号	平成28年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計補正予算（第1号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第3号	平成28年度伊勢崎市学校給食センター事業費特別会計補正予算（第1号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第4号	平成28年度伊勢崎市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第5号	平成28年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第6号	平成28年度伊勢崎市介護保険特別会計補正予算（第2号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第7号	平成28年度伊勢崎市下水道事業費特別会計補正予算（第3号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第8号	平成28年度伊勢崎市農業集落排水事業費特別会計補正予算（第2号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第9号	平成28年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計補正予算(第2号)	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第10号	平成28年度伊勢崎市病院事業会計補正予算（第1号）	付託なし	2.22	可決(全会一致)
第11号	伊勢崎市個人情報保護条例の一部を改正する条例案	総 務	3.17	可決(全会一致)
第12号	伊勢崎市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	3.17	可決(全会一致)
第13号	伊勢崎市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	3.17	可決(全会一致)
第14号	伊勢崎市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	3.17	可決(全会一致)
第15号	伊勢崎市職員退職手当基金条例を廃止する条例案	総 務	3.17	可決(全会一致)
第16号	伊勢崎市市税条例等の一部を改正する条例案	総 務	3.17	可決(全会一致)
第17号	伊勢崎市手数料条例の一部を改正する条例案	建設水道	3.17	可決(全会一致)

委員会、会派構成に変更がありました。

常任・議会運営委員会名簿

委員会名	総務	文教福祉	経済市民	建設水道	議会運営
定数	8人	8人	7人	7人	10人
委員長	新藤靖	宮田芳典	長沼宏泰	森田修	斉藤優
副委員長	大木光	多田稔	須永聡	六本木摩美	内田英彰
委員	栗原真耶	内田彰	阿久津尚子	北島元雄	定方良一
	小暮笑鯉子	斉藤優	新井智子	定方英一	鈴木島文
	佐藤幸夫	田島公基	伊藤純武	鈴木良和	野田尚雄
	手島良市	矢島征司	堀地和子	馬庭充裕	長谷田宏行
	野田文雄				羽田基和

特別委員会名簿

委員会名	世界遺産活用調査	少子高齢化対策	地域経済振興対策	幹線道路整備調査
定数	7人	7人	7人	7人
委員長	小暮笑鯉子	須永聡	六本木摩美	大木光
副委員長	伊藤純子	田村幸一	堀地和子	馬庭充裕
委員	内田彰	栗原真耶	新井智	鈴木良尚
	新藤靖	斉藤優	北島元雄	田島勉
	須永武久	定方英一	佐藤幸夫	羽田基宏
	多田稔	長沼宏泰	手島良市	宮田芳典
	野田文雄	長谷田公子	原田和行	森田修

新議員紹介

1月15日執行の伊勢崎市議会議員補欠選挙で、栗原真耶氏が議員に当選されました。

なお、2月22日の本会議で常任委員会、特別委員会の所属が決まりました。

次回定例会日程表(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/28	29	30	31	6/1	2	3
4	5	6	7	8	9 本会議	10
11	12 本会議 (一般質問)	13	14	15 総務 委員会	16 文教福祉 委員会	17
18	19 経済市民 委員会	20 建設水道 委員会	21	22	23	24
25	26 本会議	27	28	29	30	7/1

議会を傍聴しましょう

本会議は議場で、常任委員会(総務委員会、文教福祉委員会、経済市民委員会、建設水道委員会)は委員会室で行われ、開会は、午前10時からの予定です。

なお、日程、時間等は変更になることがあります。

会派別名簿

伊勢崎クラブ

○原田和行 野田文雄 佐藤幸夫 須永武久
定方英一 田島勉 新藤靖 長沼宏泰
須永聡 小暮笑鯉子 斉藤優 鈴木良尚
新井智 六本木摩美 宮田芳典 大木光
栗原真耶 矢島征司

政経クラブ

○羽鳥基宏 堀地和子 森田修 田村幸一
多田稔

公明党

○内田彰 手島良市 阿久津尚子

日本共産党議員団

○北島元雄 長谷田公子

正論の会

○伊藤純子

いせさき未来

○馬庭充裕

○は代表者

伊勢崎市議会政務活動費の
交付に関する条例の一部改正等

政務活動費のさらなる適正な執行と透明性を確保するため、条例改正を含め、次のとおり見直しを行いました。
①交付方法を前払い方式から、原則、四半期ごとの後払い方式に変更
②会派会計帳簿の提出義務づけ
③領収書、視察等報告書、会計帳簿をホームページで公開